



2021年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）佐藤 稔
 問合せ先責任者（役職名）総合企画部長（氏名）田辺 直之 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2020年11月20日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	29,060	△13.6	2,195	△41.6	917	△63.9
2020年3月期中間期	33,634	△2.8	3,762	△3.3	2,541	△2.5

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 3,393百万円(-%) 2020年3月期中間期 278百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	3.63	-
2020年3月期中間期	10.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	6,557,109	193,875	3.0
2020年3月期	6,020,752	190,985	3.2

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 193,875百万円 2020年3月期 190,985百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	4.00	-	2.00	6.00
2021年3月期	-	3.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,600	△7.6	5,600	28.0	3,100	13.6	12.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、連結業績予想の修正につきましては、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期中間期	252,500,000株	2020年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	442,972株	2020年3月期	442,963株
③ 期中平均株式数（中間期）	2021年3月期中間期	252,057,036株	2020年3月期中間期	252,057,372株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	25,348	△16.2	1,802	△53.0	790	△71.3
2020年3月期中間期	30,239	△4.8	3,833	△13.2	2,753	△14.9
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2021年3月期中間期	3.13					
2020年3月期中間期	10.92					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2021年3月期中間期	6,545,760		187,942		2.9	
2020年3月期	6,010,132		185,716		3.1	

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 187,942百万円 2020年3月期 185,716百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算します。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,400	△10.0	4,800	23.5	2,800	9.6	11.10

(注) 個別業績予想の修正につきましては、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 (2) 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う企業）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報(通期業績予想の修正)に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7～8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10～11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13～14
(参考資料)	
2020年度 第2四半期(中間期)決算説明資料	15～32

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券利息の減少および国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比45億73百万円減少し290億60百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の減少などから、前年同期比30億7百万円減少し268億64百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比15億66百万円減少し21億95百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少に伴い前年同期比16億24百万円減少し9億17百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、有価証券利息減を主因とした資金利益の減少などにより、前年同期比3億24百万円減少し47億19百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、有価証券利息の減少および国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比48億90百万円減少し253億48百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用が減少する一方で、国債等債券関係損益の減少などから前年同期比20億31百万円減少し18億2百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、受取保証料の減少などにより前年同期比23百万円減少し9億1百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少などから前年同期比2億84百万円増加し6億48百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益の増加などにより、前年同期比3億61百万円増加し50億88百万円となりました。また、セグメント利益は経常収益の増加に伴い前年同期比2億49百万円増加し8億33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

- A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金が引き続き順調に推移し、前年度末比1,399億円増加し5兆9,213億円となりました。
- B. 貸出金は、公共貸出の増加に加え、新型コロナウイルスの影響を受けたお客さまへの積極的な経営支援などにより事業性貸出が増加したことなどから、前年度末比1,287億円増加し3兆9,841億円となりました。
- C. 有価証券は、世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避に配慮しつつ効率的な運用に努めた結果、前年度末比274億円増加し、3,868億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報(通期業績予想の修正)に関する説明

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響によるお取引先の業況悪化を踏まえた予防的な引当など信用コストが当初より増加する見込みとなったことを主因として、2020年5月13日に公表いたしました当初の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

A. 連結業績予想数値の修正(2020年4月1日~2021年3月31日)

(金額単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	58,000	7,500	5,000	19円83銭
今回修正予想(B)	58,600	5,600	3,100	12円29銭
増減額(B-A)	600	△1,900	△1,900	
増減率(%)	1.0	△25.3	△38.0	
(ご参考)前期実績	63,449	4,376	2,727	10円82銭

B. 個別業績予想数値の修正(2020年4月1日~2021年3月31日)

(金額単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	51,000	7,500	5,000	19円83銭
今回修正予想(B)	50,400	4,800	2,800	11円10銭
増減額(B-A)	△600	△2,700	△2,200	
増減率(%)	△1.2	△36.0	△44.0	
(ご参考)前期実績	55,996	3,888	2,554	10円13銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,619,581	2,004,168
買入金銭債権	12,596	11,709
商品有価証券	16	13
金銭の信託	7,450	7,950
有価証券	359,468	386,881
貸出金	3,855,393	3,984,167
外国為替	1,203	1,315
リース債権及びリース投資資産	12,403	12,194
その他資産	112,540	108,011
有形固定資産	37,795	36,317
無形固定資産	5,414	6,161
繰延税金資産	9,720	9,455
支払承諾見返	5,582	9,602
貸倒引当金	△18,414	△20,839
資産の部合計	6,020,752	6,557,109
負債の部		
預金	5,316,600	5,362,258
譲渡性預金	464,867	559,121
借入金	2,806	391,089
外国為替	153	197
信託勘定借	969	2,219
その他負債	28,225	28,696
退職給付に係る負債	6,331	5,923
睡眠預金払戻損失引当金	659	659
偶発損失引当金	284	266
ポイント引当金	166	196
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	299	375
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,627
支払承諾	5,582	9,602
負債の部合計	5,829,766	6,363,233
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	152,453	153,045
自己株式	△145	△145
株主資本合計	189,480	190,071
その他有価証券評価差額金	4,874	7,005
土地再評価差額金	441	263
退職給付に係る調整累計額	△3,810	△3,465
その他の包括利益累計額合計	1,505	3,803
純資産の部合計	190,985	193,875
負債及び純資産の部合計	6,020,752	6,557,109

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	33,634	29,060
資金運用収益	17,647	16,567
(うち貸出金利息)	14,097	13,905
(うち有価証券利息配当金)	3,029	2,146
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,366	7,112
その他業務収益	7,304	4,344
その他経常収益	1,314	1,036
経常費用	29,872	26,864
資金調達費用	382	221
(うち預金利息)	310	190
役務取引等費用	2,763	2,632
その他業務費用	3,071	2,874
営業経費	18,287	17,968
その他経常費用	5,367	3,166
経常利益	3,762	2,195
特別利益	2	40
固定資産処分益	—	39
国庫補助金	2	0
特別損失	100	808
固定資産処分損	29	70
減損損失	68	737
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	2	0
税金等調整前中間純利益	3,663	1,427
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,446
法人税等調整額	△436	△936
法人税等合計	1,121	510
中間純利益	2,541	917
親会社株主に帰属する中間純利益	2,541	917

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	2,541	917
その他の包括利益	△2,263	2,475
その他有価証券評価差額金	△2,534	2,131
退職給付に係る調整額	271	344
中間包括利益	278	3,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	278	3,393

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			2,541		2,541
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,551	△0	1,551
当中間期末残高	23,519	13,653	153,191	△145	190,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,877	543	△3,960	6,460	195,127
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益					2,541
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,534	△18	271	△2,281	△2,281
当中間期変動額合計	△2,534	△18	271	△2,281	△729
当中間期末残高	7,342	525	△3,688	4,178	194,397

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
当中間期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する中間純利益			917		917
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			178		178
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	591	△0	591
当中間期末残高	23,519	13,653	153,045	△145	190,071

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
当中間期変動額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属する中間純利益					917
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					178
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,131	△178	344	2,297	2,297
当中間期変動額合計	2,131	△178	344	2,297	2,889
当中間期末残高	7,005	263	△3,465	3,803	193,875

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症は、2020年4月7日の日本政府による「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の発令以降、全国新規感染者数は減少傾向となったものの、7月以降再度増加傾向に転じるなど、収束には至っておりません。今後、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の各施策実行による消費および投資両面の喚起が期待されるものの、政府・日銀による2020年度以降の実質GDP見通し等を踏まえ、経済回復基調となるのは、2021年度以降と仮定しております。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,619,109	2,003,307
買入金銭債権	9,701	9,049
商品有価証券	16	13
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	363,966	391,119
貸出金	3,862,816	3,991,395
外国為替	1,203	1,315
その他資産	107,621	102,957
その他の資産	107,621	102,957
有形固定資産	37,178	35,744
無形固定資産	5,286	6,034
前払年金費用	751	752
繰延税金資産	7,083	7,005
支払承諾見返	5,582	9,602
貸倒引当金	△15,635	△17,987
資産の部合計	6,010,132	6,545,760
負債の部		
預金	5,323,610	5,369,197
譲渡性預金	472,867	567,121
借入金	—	388,500
外国為替	153	197
信託勘定借	969	2,219
その他負債	15,824	15,689
未払法人税等	139	1,021
リース債務	457	459
資産除去債務	252	252
その他の負債	14,974	13,956
退職給付引当金	1,530	1,612
睡眠預金払戻損失引当金	659	659
偶発損失引当金	284	266
ポイント引当金	113	124
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,627
支払承諾	5,582	9,602
負債の部合計	5,824,416	6,357,817

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	143,704	144,169
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	133,838	134,303
別途積立金	128,600	130,600
繰越利益剰余金	5,238	3,703
自己株式	△145	△145
株主資本合計	180,731	181,196
その他有価証券評価差額金	4,543	6,482
土地再評価差額金	441	263
評価・換算差額等合計	4,985	6,746
純資産の部合計	185,716	187,942
負債及び純資産の部合計	6,010,132	6,545,760

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	30,239	25,348
資金運用収益	18,104	17,052
(うち貸出金利息)	14,054	13,872
(うち有価証券利息配当金)	3,530	2,664
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,930	6,599
その他業務収益	3,908	646
その他経常収益	1,296	1,049
経常費用	26,405	23,546
資金調達費用	378	217
(うち預金利息)	310	190
役務取引等費用	3,262	3,128
その他業務費用	501	89
営業経費	17,434	17,138
その他経常費用	4,829	2,973
経常利益	3,833	1,802
特別利益	—	39
固定資産処分益	—	39
特別損失	97	808
固定資産処分損	29	70
減損損失	68	737
税引前中間純利益	3,736	1,033
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,197
法人税等調整額	△314	△954
法人税等合計	983	243
中間純利益	2,753	790

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,598	143,064
当中間期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							2,753	2,753
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩							18	18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	△236	1,763
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,361	144,827

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	180,091	9,552	543	10,095	190,187
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,008				△1,008
中間純利益		2,753				2,753
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の 取崩		18				18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,604	△18	△2,622	△2,622
当中間期変動額合計	△0	1,763	△2,604	△18	△2,622	△859
当中間期末残高	△145	181,854	6,948	525	7,473	189,327

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
当中間期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△504	△504
中間純利益							790	790
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							178	178
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,000	△1,534	465
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	3,703	144,169

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△504				△504
中間純利益		790				790
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		178				178
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,939	△178	1,760	1,760
当中間期変動額合計	△0	465	1,939	△178	1,760	2,225
当中間期末残高	△145	181,196	6,482	263	6,746	187,942

(参考資料)

2020年度 第2四半期 (中間期)決算説明資料

【単体決算概要】

1. 損益の状況

[減収減益決算]

- (1) 長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少および国債等債券売却益の減少を主因として、**経常収益は減収**となりました。
- (2) 業務改革(BPR)および店舗戦略による人員配置の適正化等により経費圧縮に努めましたが、国債等債券関係損益の減少などから、**中間純利益は減益**となりました。
- (3) なお、お客さまとのお取引を通じた「**お客さま向けサービス(本業)業務利益**」(注)は、**前年に引続き黒字**となりました。

(注) お客さま向けサービス(本業)業務利益＝
預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益＋金利スワップ等収益－経費

2. 業績等の状況

- (1) **個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、総預金は前年同期比増加(+5.4%)**しました。
- (2) **お客さまのニーズに積極的にお応えした結果、貸出金は前年同期比増加(+7.3%)**しました。
- (3) **自己資本比率は単体で8.95%、連結で9.22%と引続き十分な水準を維持**しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信に対する比率は0.86%と低い水準を維持し、健全性を確保**しております。



すべてを地域のために

東邦銀行

I. 2020年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(百万円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比
(1) 経常収益	30,239	25,348	△ 4,890
うち貸出金利息	14,054	13,872	△ 181
うち有価証券利息配当金	3,530	2,664	△ 866
うち役員取引等収益	6,930	6,599	△ 330
うち有価証券売却益	3,859	359	△ 3,500
コア業務粗利益 ①	21,639	20,762	△ 877
資金利益	17,726	16,835	△ 891
役員取引等利益	3,668	3,471	△ 196
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	244	455	211
経費(△) ②	17,043	16,643	△ 400
うち人件費(△)	8,673	8,251	△ 421
うち物件費(△)	7,325	7,320	△ 5
(2) コア業務純益 (①-②)	4,596	4,118	△ 477
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	4,390	3,682	△ 708
有価証券関係損益	3,404	43	△ 3,361
国債等債券関係損益	3,162	102	△ 3,060
株式等関係損益	232	△ 68	△ 301
金銭の信託運用損益	10	10	0
与信関係費用(△) (A+B-C)	4,045	2,345	△ 1,700
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	△ 72	708	781
不良債権処理額(△) (B)	4,118	1,639	△ 2,479
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	4,088	1,543	△ 2,544
貸倒引当金戻入益等 (C)	1	3	1
その他臨時損益	△ 122	△ 14	107
(3) 経常利益	3,833	1,802	△ 2,031
特別損益	△ 97	△ 768	△ 670
うち固定資産減損損失(△)	68	737	668
税引前中間純利益	3,736	1,033	△ 2,702
税金費用(△)	983	243	△ 740
(4) 中間純利益	2,753	790	△ 1,962

(1) 経常収益 253億48百万円
 <前年同期比 △48億90百万円(△16.2%)>

長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少および国債等債券売却益の減少を主因として、**経常収益は減収**となりました。

(2) コア業務純益 41億18百万円
 <前年同期比 △4億77百万円(△10.4%)>

業務改革(BPR)および店舗戦略による人員配置の適正化等により経費を圧縮しましたが、有価証券残高の減少を主因とした資金利益減等により、**コア業務純益は減益**となりました。

(3) 経常利益 18億2百万円
 <前年同期比 △20億31百万円(△53.0%)>

新型コロナウイルスの影響によるお取引先の業況悪化を踏まえた予防的な引当てを行いました。大口与信先への引当てにより繰入額が大幅に増加した前年同期と比較して、与信関係費用は減少しました。

一方で、国債等債券関係損益が減少し、**経常利益は減益**となりました。

(4) 中間純利益 7億90百万円
 <前年同期比 △19億62百万円(△71.3%)>

経常利益が減益となったことに加え、店舗戦略の見直し等に伴う固定資産減損損失計上などにより、**中間純利益は減益**となりました。

【参考】

(百万円)

お客さま向けサービス(本業)業務利益	1,047	779	△ 268
--------------------	-------	-----	-------

お客さまのお取引を通じた業務利益は、前年同期比減益となりましたが、**前年に引き続き黒字**となりました。

(注) お客さま向けサービス(本業)業務利益=

預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役員取引等利益+金利スワップ等収益-経費

2. 通期業績予想【単体】

(百万円)

	2019年度 通期(実績)	2020年度 通期	前年同期比
経常収益	55,996	50,400	△ 5,596
経常利益	3,888	4,800	911
当期純利益	2,554	2,800	245

2020年度通期の単体業績予想につきましては、当初予想から下方修正いたしました(3頁参照)が、**前年同期比では経常利益、当期純利益ともに増益**となる見込みです。

3. 配当予想【単体】

	年間 (予想)	中間 (実績)	期末 (予想)
1株当たり配当額	6.00円	3.00円	3.00円
(当初配当予想)	(6.00円)	(3.00円)	(3.00円)
前期実績	6.00円	4.00円	2.00円

中間の1株当たり配当額につきましては、当初予想のとおり、**3円**とさせていただきます。

4. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

A. 総預金 5兆9,363億円 <前年同期比 +3,035億円(+5.4%)>
 個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+3,311億円)し、前年同期比
 3,035億円増加(+5.4%)しました。

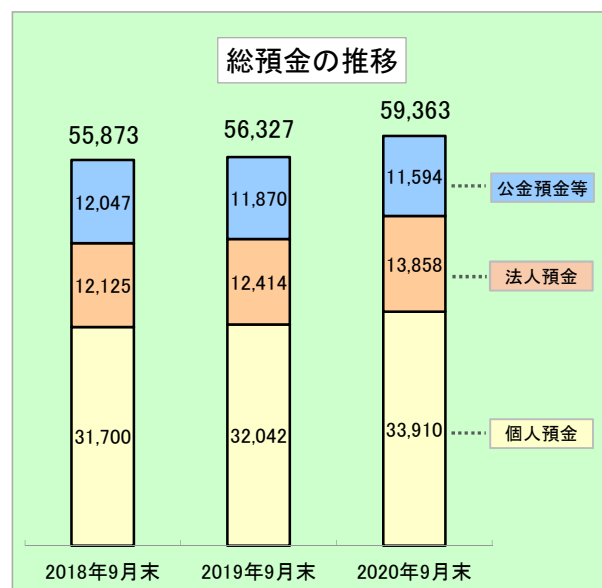
B. 預かり資産 4,205億円 <前年同期比 △123億円(△2.9%)>
 預金以外の預かり資産は、投資環境の悪化等により前年同期比123億円減少
 (△2.9%)しました。

《総預金》
 個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(億円)

	2020年9月末	2019年9月末比
総預金	59,363	3,035
個人預金	33,910	1,867
法人預金	13,858	1,443
公金預金等	11,594	△275

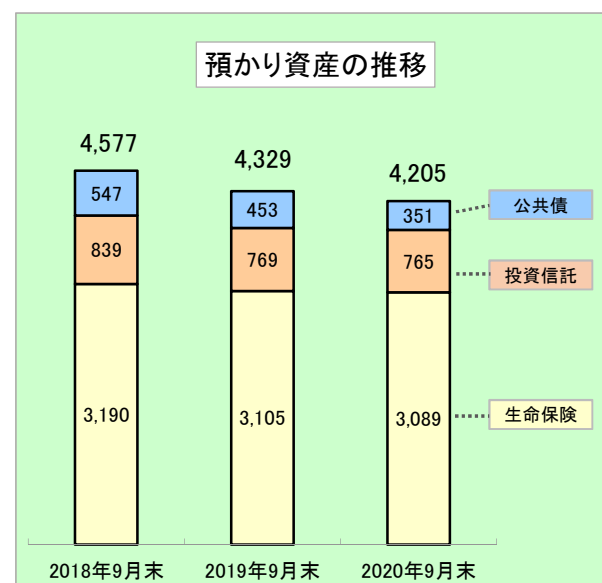
(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



《預かり資産》
 生命保険・投資信託・公共債減少

(億円)

	2020年9月末	2019年9月末比
預かり資産	4,205	△123
生命保険	3,089	△16
投資信託	765	△4
公共債	351	△102



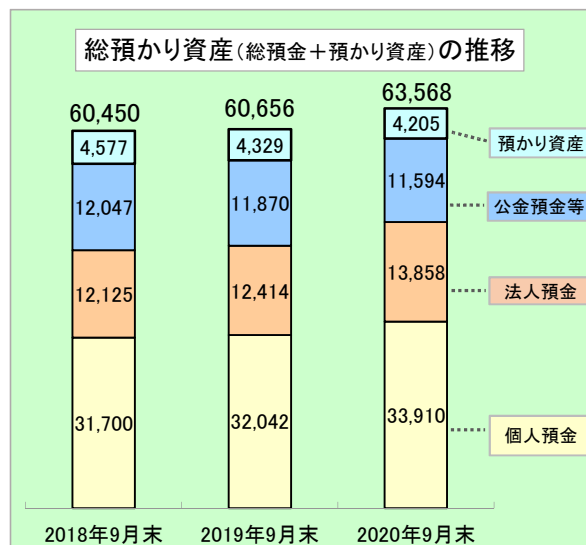
C. 総預かり資産 6兆3,568億円 <前年同期比 +2,911億円 (+4.8%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、主に個人預金・法人預金の増加により前年同期比2,911億円増加(+4.8%)しました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
個人預金・法人預金増加

	(億円)	
	2020年9月末	2019年9月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	63,568	2,911
総預金	59,363	3,035
預かり資産	4,205	△123

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



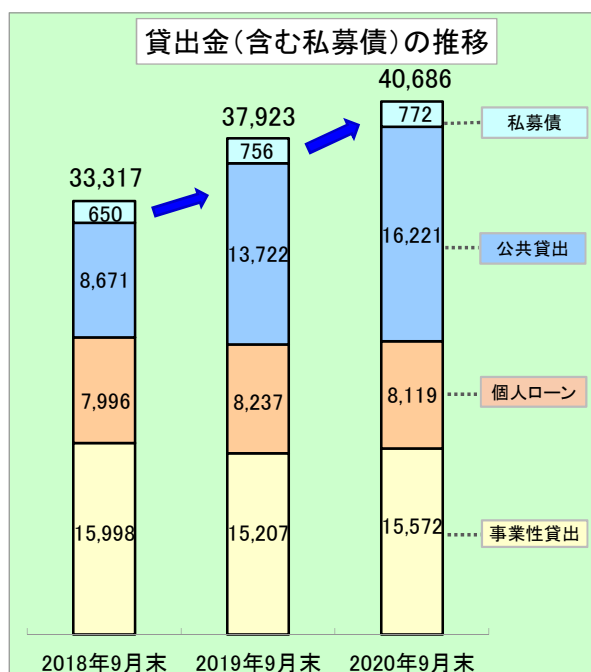
(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 4兆686億円 <前年同期比 +2,762億円(+7.3%)>

お客様のニーズに幅広く積極的にお応えした結果、前年同期比2,762億円増加(+7.3%)しました。

《貸出金(含む私募債)》
事業性貸出・公共貸出・私募債増加

	(億円)	
	2020年9月末	2019年9月末比
貸出金(含む私募債)	40,686	2,762
貸出金	39,913	2,746
事業性貸出	15,572	364
個人ローン	8,119	△117
公共貸出	16,221	2,499
私募債	772	16



(注)2020年4月1日より、個人ローンに含まれるアパートローンの内、一定残高以上を事業性貸出として管理しております。

なお、事業性貸出および個人ローンの2019年9月末残高に同基準を適用した場合の2019年9月末比増減は25頁に記載しております。

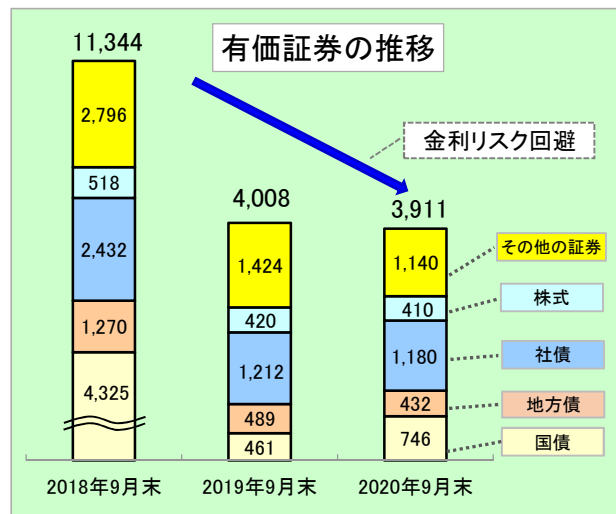
(3) 有価証券

有価証券 3,911億円 <前年同期比 △97億円（△2.4%）>

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避に配慮しつつ効率的な運用に努めた結果、期末残高は前年同期比97億円減少（△2.4%）しました。

(億円)

	2020年9月末	2019年9月末比
有価証券	3,911	△97
国債	746	284
地方債	432	△56
社債	1,180	△31
株式	410	△9
その他の証券	1,140	△283
うち外国証券	131	△238



5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.22% <前年度末比 +0.26%>

連結自己資本比率は9.22%と前年度末比0.26%上昇し、引続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(億円)

		2020年9月末	2020年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,886	7
	リスクアセット等(B)	20,439	△528
	自己資本比率(A÷B)	9.22%	0.26%
単 体	自己資本(C)	1,822	3
	リスクアセット等(D)	20,355	△523
	自己資本比率(C÷D)	8.95%	0.24%

6. 金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権 353億円 <前年度末比 +26億円>
 （総与信に対する比率） 0.86% <前年度末比 +0.03%>

総与信に対する比率は0.86%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 258億円 <前年度末比 +13億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年度末比13億円増加となります。

(億円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末		
			2019年9月末比	2020年3月末比	
金融再生法開示債権	322	327	353	30	26
破産更生債権等	137	128	141	4	13
危険債権	160	148	159	△1	11
要管理債権	23	50	51	28	1
総与信比	0.84%	0.82%	0.86%	0.01%	0.03%

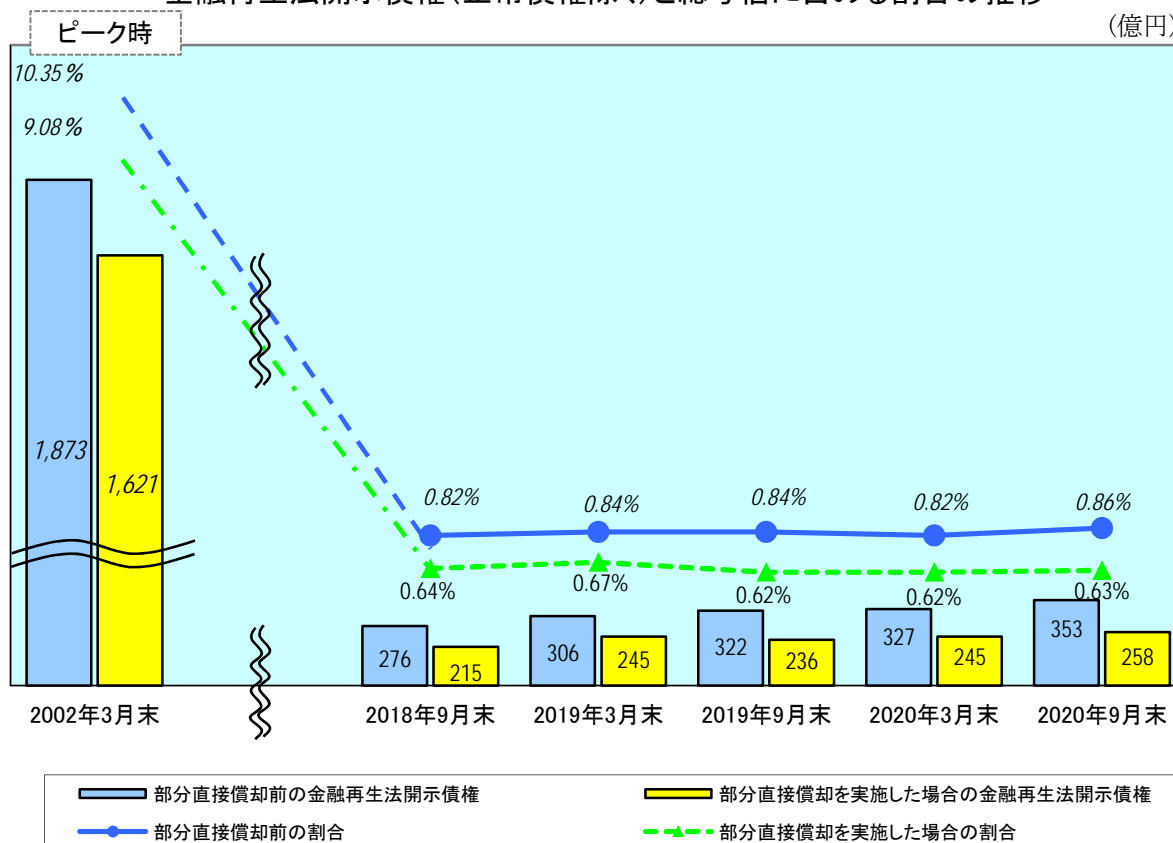
【参考】部分直接償却を実施した場合

(億円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末		
			2019年9月末比	2020年3月末比	
金融再生法開示債権	236	245	258	21	13
総与信比	0.62%	0.62%	0.63%	0.01%	0.01%

金融再生法開示債権（正常債権除く）と総与信に占める割合の推移

(億円)



Ⅱ. 2020年度中間期決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
経常収益	33,634	29,060	△ 4,573
連結粗利益	26,102	22,295	△ 3,807
資金利益	17,266	16,346	△ 919
役務取引等利益	4,603	4,479	△ 124
その他業務利益	4,232	1,469	△ 2,763
営業経費	18,287	17,968	△ 318
一般貸倒引当金繰入額 ①	44	650	605
不良債権処理額 ②	4,537	1,894	△ 2,643
貸出金償却	18	26	7
個別貸倒引当金繰入額	4,486	1,765	△ 2,721
偶発損失引当金繰入額	△ 61	△ 8	52
債権売却損等	93	111	18
償却債権取立益 ③	1	3	1
株式等関係損益	232	△ 68	△ 301
その他	295	479	184
経常利益	3,762	2,195	△ 1,566
特別損益	△ 98	△ 768	△ 670
税金等調整前中間純利益	3,663	1,427	△ 2,236
法人税等合計	1,121	510	△ 611
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,446	△ 111
法人税等調整額	△ 436	△ 936	△ 499
中間純利益	2,541	917	△ 1,624
親会社株主に帰属する中間純利益	2,541	917	△ 1,624
中間包括利益	278	3,393	3,114
与信関係費用 (①+②-③)	4,581	2,541	△ 2,039

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	8,161	4,170	△ 3,990
連結コア業務純益	5,043	4,719	△ 324

(注)1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)
 2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2019年9月末	2020年9月末	増減
連結子会社数	7	7	—
持分法適用関連会社数	1	1	—

【単体】

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
経常収益	30,239	25,348	△ 4,890
業務粗利益 ①	24,802	20,864	△ 3,937
(コア業務粗利益) A	(21,639)	(20,762)	(△ 877)
資金利益	17,726	16,835	△ 891
役務取引等利益	3,668	3,471	△ 196
その他業務利益	3,406	557	△ 2,849
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	3,162	102	△ 3,060
うちお客さま関係の金融派生商品損益	639	263	△ 375
経費(除く臨時処理分)	17,043	16,643	△ 400
人件費	8,673	8,251	△ 421
物件費	7,325	7,320	△ 5
税金	1,044	1,071	27
実質業務純益	7,758	4,221	△ 3,537
(コア業務純益) B	(4,596)	(4,118)	(△ 477)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(4,390)	(3,682)	(△ 708)
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 72	708	781
業務純益 ④	7,831	3,512	△ 4,318
臨時損益	△ 3,997	△ 1,709	2,287
不良債権処理額 ⑤	4,118	1,639	△ 2,479
個別貸倒引当金繰入額	4,088	1,543	△ 2,544
偶発損失引当金繰入額	△ 61	△ 8	52
債権売却損等	92	105	13
償却債権取立益 ⑥	1	3	1
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	232	△ 68	△ 301
金銭の信託運用損益 ⑧	10	10	0
その他臨時損益	△ 122	△ 14	107
経常利益	3,833	1,802	△ 2,031
特別損益	△ 97	△ 768	△ 670
うち固定資産処分損益	△ 29	△ 31	△ 1
固定資産処分益	—	39	39
固定資産処分損	29	70	41
うち固定資産減損損失	68	737	668
税引前中間純利益	3,736	1,033	△ 2,702
法人税等合計	983	243	△ 740
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,197	△ 101
法人税等調整額	△ 314	△ 954	△ 639
中間純利益	2,753	790	△ 1,962
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	4,045	2,345	△ 1,700
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	3,404	43	△ 3,361

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②
 2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
コア業務純益	4,596	4,118	△477
職員一人当たり(千円)	2,371	2,178	△193
実質業務純益	7,758	4,221	△3,537
職員一人当たり(千円)	4,003	2,232	△1,771
業務純益	7,831	3,512	△4,318
職員一人当たり(千円)	4,040	1,857	△2,183

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(退職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.68	0.60	△0.07
貸出金利回	0.76	0.68	△0.07
有価証券利回	1.49	1.44	△0.04
資金調達原価 (B)	0.61	0.56	△0.05
預金等利回	0.01	0.00	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.06	0.04	△0.02

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.66	0.60	△0.05
貸出金利回	0.76	0.68	△0.07
有価証券利回	1.34	1.45	0.10
資金調達原価 (B)	0.60	0.55	△0.05
預金等利回	0.01	0.00	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.05	0.04	△0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,162	102	△3,060
売却益	3,262	191	△3,071
償還益	—	—	—
売却損	—	89	89
償還損	—	—	—
償却	99	—	△99
株式等関係損益(3勘定戻)	232	△68	△301
売却益	597	168	△429
売却損	88	168	79
償却	276	68	△208
金銭の信託運用損益	10	10	0
合計	3,404	43	△3,361

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末		
				2019年9月末比	2020年3月末比
国債	46,170	47,727	74,656	28,485	26,928
地方債	48,978	39,856	43,289	△5,689	3,433
社債	121,216	116,982	118,053	△3,163	1,070
株式	42,057	38,902	41,065	△991	2,163
その他の証券	142,442	120,496	114,054	△28,388	△6,442
合計	400,865	363,966	391,119	△9,745	27,153

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2019年9月末			2020年9月末			
	評価損益			評価損益	2019年9月末比		
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,816	14,626	4,810	9,158	△657	14,561	5,402
株式	7,186	10,359	3,172	9,189	2,002	11,981	2,792
債券	2,654	2,865	210	1,108	△1,546	1,545	437
その他	△24	1,401	1,426	△1,138	△1,113	1,034	2,173
合計	9,816	14,626	4,810	9,158	△657	14,561	5,402
株式	7,186	10,359	3,172	9,189	2,002	11,981	2,792
債券	2,654	2,865	210	1,108	△1,546	1,545	437
その他	△24	1,401	1,426	△1,138	△1,113	1,034	2,173

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、6,482百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
実質業務純益ベース	8.15	4.50	△3.64
業務純益ベース	8.23	3.74	△4.48
中間純利益ベース	2.89	0.84	△2.04

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【単体】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末比	
				2019年9月末比	2020年3月末比
預金(末残)	5,077,303	5,323,610	5,369,197	291,893	45,586
預金(平残)	5,108,087	5,110,884	5,383,662	275,574	272,778
総預金(末残)	5,632,764	5,796,478	5,936,318	303,554	139,840
個人預金	3,204,246	3,270,689	3,391,019	186,773	120,329
法人預金	1,241,480	1,250,672	1,385,849	144,369	135,176
公金預金等	1,187,037	1,275,116	1,159,449	△27,588	△115,666
総預金(平残)	5,632,764	5,610,517	5,903,673	270,909	293,155
貸出金(末残)	3,716,751	3,862,816	3,991,395	274,643	128,578
事業性貸出	1,520,793	1,549,951	1,557,227	36,434	7,276
個人ローン	823,728	823,500	811,979	△11,748	△11,521
公共貸出	1,372,229	1,489,364	1,622,188	249,958	132,823
貸出金(平残)	3,670,667	3,718,674	4,025,778	355,110	307,103
有価証券(末残)	400,865	363,966	391,119	△9,745	27,153
有価証券(平残)	471,159	424,288	367,202	△103,956	△57,085

(注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

3. 2020年4月1日より、個人ローンに含まれるアパートローンの内、一定残高以上を事業性貸出として管理しております。
なお、同基準を適用した場合の2019年9月末および2020年3月末の事業性貸出および個人ローンの残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末比	
				2019年9月末比	2020年3月末比
事業性貸出	1,527,029	1,556,036	1,557,227	30,198	1,191
個人ローン	817,492	817,415	811,979	△5,512	△5,436

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末比	
				2019年9月末比	2020年3月末比
生命保険	310,592	298,957	308,919	△1,673	9,961
投資信託	76,928	66,428	76,505	△422	10,077
公共債	45,388	39,067	35,115	△10,273	△3,951
合計	432,909	404,453	420,540	△12,368	16,087

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末比	
				2019年9月末比	2020年3月末比
私募債	75,604	77,691	77,254	1,650	△436

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末比	
				2019年9月末比	2020年3月末比
住宅ローン	760,887	761,843	753,558	△7,328	△8,284
その他ローン	62,840	61,657	58,420	△4,420	△3,236
合計	823,728	823,500	811,979	△11,748	△11,521

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末比	
				2019年9月末比	2020年3月末比
中小企業等貸出金残高	1,837,391	1,883,624	1,900,309	62,918	16,684
中小企業等貸出金比率	49.43%	48.76%	47.61%	△1.82%	△1.15%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末	
				2019年9月末比	2020年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	185,544	186,120	186,978	1,434	858
普通株式に係る株主資本の額	180,846	180,227	180,440	△ 406	213
一般貸倒引当金	3,935	5,305	6,018	2,083	712
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	763	587	520	△ 242	△ 66
(2)コア資本に係る調整項目	4,197	4,220	4,743	546	523
(3)自己資本の額(1)－(2)	181,346	181,899	182,234	888	335
(4)リスクアセット等の額	2,086,782	2,087,845	2,035,529	△ 51,253	△ 52,316
(5)自己資本比率	8.69%	8.71%	8.95%	0.25%	0.24%
(6)中核的自己資本比率	8.69%	8.71%	8.95%	0.25%	0.24%

【連結】

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末	
				2019年9月末比	2020年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	190,857	191,684	192,956	2,098	1,272
普通株式に係る株主資本の額	189,210	188,976	189,315	105	339
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 3,688	△ 3,810	△ 3,465	223	344
一般貸倒引当金	4,572	5,930	6,585	2,012	654
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	763	587	520	△ 242	△ 66
(2)コア資本に係る調整項目	3,801	3,785	4,307	505	521
(3)自己資本の額(1)－(2)	187,056	187,898	188,648	1,592	750
(4)リスクアセット等の額	2,096,611	2,096,809	2,043,955	△ 52,655	△ 52,853
(5)自己資本比率	8.92%	8.96%	9.22%	0.30%	0.26%
(6)中核的自己資本比率	8.92%	8.96%	9.22%	0.30%	0.26%

(注)中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2019年9月末比	2020年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	4,045	4,675	3,349	△696	△1,325
	延滞債権	25,716	23,028	26,795	1,078	3,766
	3ヵ月以上延滞債権	629	400	586	△43	185
	貸出条件緩和債権	1,750	4,600	4,606	2,856	6
	合計	32,142	32,704	35,338	3,195	2,633

貸出金残高(未残)	3,716,751	3,862,816	3,991,395	274,643	128,578
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.10%	0.12%	0.08%	△0.02%	△0.03%
	延滞債権	0.69%	0.59%	0.67%	△0.02%	0.07%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.01%	△0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.04%	0.11%	0.11%	0.06%	△0.00%
	合計	0.86%	0.84%	0.88%	0.02%	0.03%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2019年9月末比	2020年3月末比
リスク管理債権額		23,575	24,505	25,848	2,273	1,343
貸出金残高比		0.63%	0.63%	0.64%	0.01%	0.01%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2019年9月末比	2020年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	4,207	4,883	3,528	△678	△1,355
	延滞債権	26,547	23,798	27,606	1,059	3,808
	3ヵ月以上延滞債権	631	402	589	△42	186
	貸出条件緩和債権	1,750	4,600	4,606	2,856	6
	合計	33,136	33,685	36,331	3,195	2,645

		2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2019年9月末比	2020年3月末比
貸出金残高(未残)		3,710,450	3,855,393	3,984,167	273,716	128,773

		2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2019年9月末比	2020年3月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.11%	0.12%	0.08%	△0.02%	△0.03%
	延滞債権	0.71%	0.61%	0.69%	△0.02%	0.07%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.01%	△0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.04%	0.11%	0.11%	0.06%	△0.00%
	合計	0.89%	0.87%	0.91%	0.01%	0.03%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2019年9月末比	2020年3月末比
貸倒引当金		15,709	15,635	17,987	2,277	2,352
	一般貸倒引当金	3,886	5,257	5,966	2,079	708
	個別貸倒引当金	11,822	10,377	12,020	197	1,643

【連結】

(単位:百万円)

		2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2019年9月末比	2020年3月末比
貸倒引当金		18,514	18,414	20,839	2,325	2,425
	一般貸倒引当金	4,524	5,882	6,533	2,008	650
	個別貸倒引当金	13,989	12,531	14,305	316	1,774

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末	
				2019年9月末比	2020年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,791	12,880	14,199	408	1,319
危険債権	16,089	14,839	15,961	△128	1,121
要管理債権	2,379	5,000	5,193	2,813	192
小計(A)	32,260	32,720	35,354	3,094	2,633
正常債権	3,768,080	3,915,199	4,044,690	276,610	129,491
合計(B)	3,800,340	3,947,919	4,080,044	279,704	132,125
総与信に対する比率(A/B)	0.84%	0.82%	0.86%	0.01%	0.03%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末	
				2019年9月末比	2020年3月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	23,693	24,521	25,864	2,171	1,343
総与信に対する比率	0.62%	0.62%	0.63%	0.01%	0.01%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末	
				2019年9月末比	2020年3月末比
保全額	26,931	25,414	27,493	562	2,079
貸倒引当金	11,959	10,725	12,440	480	1,714
担保保証等	14,971	14,688	15,053	82	364

保全率	83.48%	77.67%	77.76%	△5.71%	0.09%
-----	--------	--------	--------	--------	-------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2020年9月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)	保全内訳		保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,199	14,199	4,390	9,809	100.00%
危険債権	15,961	11,236	9,024	2,211	70.39%
要管理債権	5,193	2,057	1,637	419	39.62%
合計	35,354	27,493	15,053	12,440	77.76%

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末	
				2019年9月末比	2020年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,716,751	3,862,816	3,991,395	274,643	128,578
製造業	246,514	235,262	226,210	△20,303	△9,051
農業、林業	7,844	7,603	7,442	△402	△161
漁業	1,350	1,287	1,436	85	149
鉱業、採石業、砂利採取業	3,638	3,107	2,407	△1,231	△700
建設業	69,188	74,413	79,551	10,362	5,137
電気・ガス・熱供給・水道業	195,562	241,069	238,520	42,957	△2,548
情報通信業	17,682	16,932	16,746	△935	△185
運輸業、郵便業	70,743	66,180	66,100	△4,642	△79
卸売業、小売業	178,573	172,183	183,615	5,041	11,431
金融業、保険業	105,055	101,531	98,787	△6,267	△2,743
不動産業、物品賃貸業	430,484	430,040	421,372	△9,111	△8,667
地方公共団体	702,062	719,391	724,835	22,773	5,444
個人	785,938	786,717	781,776	△4,161	△4,940
その他	902,110	1,007,094	1,142,589	240,479	135,495

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2020年9月末	
				2019年9月末比	2020年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,142	32,704	35,338	3,195	2,633
製造業	6,810	6,413	6,422	△388	9
農業、林業	936	852	827	△108	△24
漁業	—	163	218	218	55
鉱業、採石業、砂利採取業	22	22	22	—	—
建設業	1,589	1,585	1,457	△132	△128
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	895	895	895
情報通信業	195	589	593	398	4
運輸業、郵便業	562	562	539	△23	△23
卸売業、小売業	6,951	9,582	9,935	2,984	352
金融業、保険業	30	23	18	△11	△5
不動産業、物品賃貸業	1,607	1,425	1,705	98	279
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	3,958	3,988	4,208	249	219
その他	9,478	7,493	8,492	△985	999

（参考）自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

（単位：億円）

自己査定結果 （対象：総与信）					引当率	金融再生法開示債権 （対象：与信額）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 33	29	3	— (-)	— (29)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 141	100%	破綻先債権 33
実質破綻先 108	75	33	— (3)	— (65)	100%			延滞債権 267
破綻懸念先 159	74	37	47 (22)	—	31.88%	危険債権 159	70.39%	
要注意先	要管理先 64	4	60	—	15.61%	要管理債権 （債権単位） 51	39.62%	3ヶ月以上延滞債権 5
	その他 952	344	608	—	2.22%			貸出条件緩和債権 46
正常先 38,708	38,708	—	—	—	0.07%	開示額合計（部分直接償却前）		（部分直接償却前）
						353	77.76%	353
合計 40,027	39,236	743	47 (25)	— (94)		（部分直接償却した場合）		（部分直接償却した場合）
						258		258

- （注）1. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

（対象債権） 金融再生法開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権：貸出金を対象としております。
（開示債権） 金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 （ただし、要管理債権については債権単位） リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上